



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日  
上場取引所 東

上場会社名 双信電機株式会社  
 コード番号 6938 URL http://www.soshin.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上岡 崇  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営推進本部経営企画室長 (氏名) 中西 港二 (TEL) 03-5730-4500  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	8,019	△6.3	△167	—	△59	—	△336	—
27年3月期第3四半期	8,561	3.7	237	143.4	362	83.4	227	84.6

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △467百万円( —%) 27年3月期第3四半期 323百万円( 42.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
28年3月期第3四半期	円 銭 △21.58	円 銭 —
27年3月期第3四半期	14.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
28年3月期第3四半期	百万円 15,092	百万円 11,963	% 79.3	円 銭 766.97
27年3月期	15,745	12,555	79.7	804.92

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 11,963百万円 27年3月期 12,555百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	円 銭 —	円 銭 4.00	円 銭 —	円 銭 4.00	円 銭 8.00
28年3月期	—	4.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	2.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	10,700	△3.6	△100	—	0	—	△370	—	円 銭 △23.72	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期3Q	15,600,000株	27年3月期	15,600,000株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	1,491株	27年3月期	1,461株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期3Q	15,598,509株	27年3月期3Q	15,598,572株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経済情勢は、国内では政府の経済政策の効果および雇用、所得環境の改善により緩やかな回復基調が継続した一方、中国をはじめとするアジア新興国経済の減速や米国の利上げ影響等不透明な状況もみられました。

当社グループを取り巻く事業環境は、産業機器市場は海外の交通インフラ市場が堅調に推移した一方、好調を継続してきた産業機械市場は中国経済の減速を背景に一服感が出てきました。情報通信機器市場はスマートフォンが牽引し好調を持続したものの、基地局等の通信インフラ市場は、主に国内向け、中国向けの需要が停滞するなど一部に弱さが見られました。

当社グループにおいては、産業機器市場向けは産業用コンデンサ製品、ノイズ関連市場向けのノイズフィルタが伸び悩んだ一方、交通インフラ向け製品が中国向けを中心に増加し、全体としては前年同期と比べ増加しました。

情報通信機器市場向けは、高速通信基地局向けカプラ・バラ、情報通信端末向け積層誘電体フィルタおよび放送映像用向けLCフィルタの需要等が全体的に低迷し、前年同期と比べ減少しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は80億19百万円（前年同期比6.3%の減少）となりました。

損益につきましては、売上高の減少および品種構成の変化、鉄道向け製品を中心とした海外製品の輸入増加等による為替影響等により、営業損失は1億67百万円（前年同期は2億37百万円の利益）、経常損失は59百万円（前年同期は3億62百万円の利益）となりました。

また、現在、当社グループにおけるフィルムコンデンサの取引に関し、当社および一部の連結子会社は、競争法規制当局からの調査ならびに米国等における民事訴訟の提起に対応しており、そのための弁護士報酬等2億47百万円を当第3四半期連結累計期間において特別損失として計上しました。なお、当社は平成28年1月8日付で米国司法省よりフィルムコンデンサに関する競争法規制調査が終了した旨の通知を受け、課徴金等も発生はありません。この特別損失を計上した影響等により親会社株主に帰属する四半期純損失は3億36百万円（前年同期は2億27百万円の利益）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりです。

#### 〔産業機器市場〕

当セグメントの売上高は51億62百万円（前年同期比2.1%の増加）となりました。

ノイズ関連市場向けのノイズフィルタは、好調が続いた産業機械向け需要が一服し、太陽光発電用を中心とした新エネルギー市場向けは低迷が続きました。

また、交通インフラ市場向けは、海外向けの需要増に伴い増加しました。

営業損失は品種構成の変化および円安による購入資材の値上がり等により1億94百万円（前年同期は74百万円の利益）となりました。

#### 〔情報通信機器市場〕

当セグメントの売上高は26億17百万円（前年同期比17.1%の減少）となりました。

情報通信インフラ市場は、高速通信基地局向けを中心に需要が停滞した影響を受けました。

情報通信端末市場においては、携帯端末用の積層誘電体フィルタが伸び悩み、パソコン市場向け厚膜印刷基板は減少しました。

営業利益は売上減が影響し84百万円（前年同期比71.4%の減少）となりました。

#### 〔その他〕

当セグメントの売上高は2億86百万円（前年同期比32.2%の減少）となりました。

当事業の主な内容は実装事業であり、放送映像用を中心とした顧客の在庫調整に伴い減少しました。

営業損失は品種構成の変化に伴い2百万円（前年同期は19百万円の損失）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想については、当第3四半期連結累計期間における業績の状況および第4四半期の市場動向等を勘案し、当期の業績予想の見直しを行った結果、平成27年10月30日に発表しました平成28年3月期の連結業績予想を修正しました。

詳細は本日開示しました「特別損失の計上および業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額  
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更し  
ました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定によ  
る取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に  
変更します。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っ  
ています。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連  
結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び  
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点  
から将来にわたって適用しています。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,011,225	879,448
受取手形及び売掛金	3,444,305	3,643,993
商品及び製品	232,378	213,758
仕掛品	280,005	316,069
原材料及び貯蔵品	547,524	540,335
短期貸付金	2,917,685	2,102,826
繰延税金資産	60,649	30,427
その他	210,731	251,726
流動資産合計	8,704,502	7,978,582
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,798,759	4,821,555
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,643,266	△3,674,977
建物及び構築物(純額)	1,155,493	1,146,578
機械装置及び運搬具	7,119,910	7,262,342
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,200,654	△6,184,703
機械装置及び運搬具(純額)	919,256	1,077,639
土地	953,427	954,897
建設仮勘定	184,229	42,290
その他	554,568	535,576
減価償却累計額及び減損損失累計額	△485,121	△477,330
その他(純額)	69,447	58,246
有形固定資産合計	3,281,852	3,279,650
無形固定資産	72,881	62,100
投資その他の資産		
投資有価証券	341,386	296,457
退職給付に係る資産	3,180,872	3,311,660
繰延税金資産	31,780	6,348
その他	132,060	157,942
投資その他の資産合計	3,686,098	3,772,407
固定資産合計	7,040,831	7,114,157
資産合計	15,745,333	15,092,739

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	959,613	1,006,265
短期借入金	6,173	15,186
未払金	433,987	317,896
未払法人税等	45,260	29,908
賞与引当金	366,049	190,951
役員賞与引当金	6,432	2,362
その他	172,770	322,937
流動負債合計	1,990,284	1,885,505
固定負債		
退職給付に係る負債	78,457	78,525
役員退職慰労引当金	47,275	41,110
繰延税金負債	1,073,681	1,123,944
固定負債合計	1,199,413	1,243,579
負債合計	3,189,697	3,129,084
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,806,750	3,806,750
資本剰余金	3,788,426	3,788,426
利益剰余金	4,552,299	4,090,934
自己株式	△932	△944
株主資本合計	12,146,543	11,685,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,240	84,063
為替換算調整勘定	△40,534	△119,096
退職給付に係る調整累計額	343,387	313,522
その他の包括利益累計額合計	409,093	278,489
純資産合計	12,555,636	11,963,655
負債純資産合計	15,745,333	15,092,739

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	8,561,527	8,019,198
売上原価	6,392,698	6,217,856
売上総利益	2,168,829	1,801,342
販売費及び一般管理費	1,930,979	1,968,624
営業利益又は営業損失(△)	237,850	△167,282
営業外収益		
受取利息	13,200	11,876
受取配当金	9,985	29,583
為替差益	65,297	38,892
その他	43,008	34,770
営業外収益合計	131,490	115,121
営業外費用		
支払利息	1	19
本社移転費用	—	4,895
たな卸資産処分損	4,370	—
その他	2,752	1,940
営業外費用合計	7,123	6,854
経常利益又は経常損失(△)	362,217	△59,015
特別利益		
固定資産売却益	711	2,020
投資有価証券売却益	—	3,333
補助金収入	—	153,075
特別利益合計	711	158,428
特別損失		
固定資産除却損	467	2,829
固定資産売却損	3,235	—
弁護士報酬等	—	247,809
特別損失合計	3,702	250,638
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	359,226	△151,225
法人税、住民税及び事業税	43,268	55,835
法人税等調整額	88,684	129,517
法人税等合計	131,952	185,352
四半期純利益又は四半期純損失(△)	227,274	△336,577
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	227,274	△336,577

## (四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	227,274	△336,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,706	△22,177
為替換算調整勘定	95,362	△78,562
退職給付に係る調整額	△34,503	△29,865
その他の包括利益合計	96,565	△130,604
四半期包括利益	323,839	△467,181
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	323,839	△467,181
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業機器 市場	情報通信 機器市場	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,004,472	3,155,103	8,159,575	401,952	8,561,527	—	8,561,527
セグメント間の内部売上高 又は振替高	49,992	1,401	51,393	21,066	72,459	△ 72,459	—
計	5,054,464	3,156,504	8,210,968	423,018	8,633,986	△ 72,459	8,561,527
セグメント利益又は損失(△)	74,524	297,459	371,983	△ 19,958	352,025	△ 114,175	237,850

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、実装製品等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額△114,175千円は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業機器 市場	情報通信 機器市場	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,124,458	2,617,422	7,741,880	277,318	8,019,198	—	8,019,198
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,666	577	38,243	9,328	47,571	△47,571	—
計	5,162,124	2,617,999	7,780,123	286,646	8,066,769	△47,571	8,019,198
セグメント利益又は損失(△)	△194,053	84,949	△109,104	△2,488	△111,592	△55,690	△167,282

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、実装製品等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額△55,690千円は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。